

施策評価シート

かづの 商工会

令和2年度(4年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、①(順調)、②(概ね順調)、③(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	事業承継の推進	総合評価	②
	事業1	事業承継ガイドラインに基づく実態調査	B
	事業2	事業承継計画書作成支援	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	前年度から調査対象を絞り込んで対応した結果、調査から計画策定、そして実際に承継にまでつながっている。	譲受者の不在や譲渡条件のミスマッチにより承継につながらない。経営不振で債務超過にあり承継も廃業もできない事業者への対応が図られていない。	未調査事業所の調査を継続する。超過債務で事業承継できない事業者には経営者保証ガイドラインに基づく支援を進めたい。
施策2	伴走型支援事業の推進	総合評価	②
	事業3	商工会伴走型支援事業(フォローアップ個社支援)の実施	B
	事業4	農業者、創業者、地域住民への支援	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	コロナ対策の施策の支援により支援先の事業所が増加し、また、商工会活用の促進につながった。	支援先は増加しているが、まだまだ全体的には少ない状況にある。対応する職員のスキルや対応状況により伴走支援のレベルに差が生じており個々のレベルアップとチーム支援の確立が急務となっている。	今年度の支援を単発で終わらないように定期的な巡回を実施する。全職員が情報共有しながらチーム支援体制を整備する。
施策3	情報提供など広報活動の強化	総合評価	②
	事業5	広報「商工かづの」、ホームページ、SNSのリニューアル	B
	事業6	プレスリリース等パブリシティの活用強化	A
	事業7	総代及び役員による事務局と事業者間をつなぐ機能構築	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	情報発信の回数など目標以上の取組ができた。コロナ関連の支援や会員加入で役員等との帯同訪問により未接触の事業者との関係を持つことができてきた。	全職員への取組を推進しているが達成できておらず意識の醸成が急務である。役員等の連携は一部の人となっておりもっと多くの人を巻き込む取組が課題となっている。	本施策のみならず、APの推進、商工会運営は職員の目的意識の醸成と役員等の理解が不可欠であり意識改革に取組たい。

戦略2 プロ集団の商工会

施策4	職員の資質向上と意識改革のための取組推進	総合評価	②
	事業8	かづの版人材育成プログラムの策定	A
	事業9	勉強会、外部機関研修への派遣	A
	事業10	OJTの推進、サポートミーティングの開催	B
	事業11	Web研修の受講義務化、業務に関連する資格取得の励行(2)	A
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	OJT、研修派遣を通じスキル向上、情報共有、伝達は徹底され事務局を評価する声が高まっている。	未だに職員の意識に格差があり取組の足並みが揃わない。	職員の理解と協力が得られるよう説明をする。当会のみならずの問題であれば県連での対処に期待する。

戦略3 事業者が主役の商工会

施策5	委員会、部会、青年部・女性部活動の強化	総合評価	②
	事業12	部会及び役員構成の見直し、事業の再構築	B
	事業13	諸会議の活発化、状況に応じた委員会等の設置	A
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	さらに委員会、部会活動が活発化し、委員や部会員からの課題や提案が出されるようになってきている。	まだまだ、事務局任せの考え方が強い。如何に会員に主体性を持たせるか?どのような取組をすれば良いか苦慮している。	職員も商工会の主体は会員にあるとの認識を常に考えながら施策に取り組む。

施策評価シート

かつの 商工会

令和2年度(4年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、①(順調)、②(概ね順調)、③(一部未達成)の3段階で評価する。

施策6	青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用	総合評価	②
	事業14	後継者と若手役員の組織化、県連合会役員セミナー等への参加	B
	事業15	行政懇談会、役員研修会などの勉強会の開催	B
	事業16	理事会などへのオブザーバー参加	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	役員や委員会の委員に若手経営者を登用し、商工会運営のみならず経営者としての考え方などについて理解を深めている。	経営に関しては広い視野で考えることにつながっているが、商工会の運営については事務局任せの考え方が強い。	令和3年度に役員改選が行われ、部会や委員会の委員も選任することとなり、青年部や女性部からの登用を進める。

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	職場改善に関する取組推進	総合評価	②
	事業17	事業者の満足度向上への取組	B
	事業18	業務手順の統一化と情報の共有化の徹底	B
	事業19	地域活動への参加を通じた資質の向上への取組	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	OJT、研修派遣を通じスキル向上、情報共有、伝達は徹底され事務局を評価する声が高まっている。	未だに職員の意識に格差があり取組の足並みが揃わない。	職員の理解と協力だけでは目標の達成は難しく、人事評価や処遇への反映なども必要と考える

施策8	事業評価の検証に基づく地域振興事業のあり方検討	総合評価	②
	事業20	事業、業務ごとの収支管理の徹底、適正な効果測定の実施	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	地域振興事業は原則主催することではなく、協賛や協力を止めている。現下においてはコロナ関連対策に資する事業には積極的に取組事業を実施または受託し推進している。	コロナ禍で既存の事業はほぼ休止した。コロナ関連事業では事業者支援・景気浮揚を優先で取り組んだが、2年目の今年度は効率化を意識して取り組まなければならない。	効率化・生産性の向上を意識して効果測定・PDCAを考慮しながら事業展開を図る。

施策9	組織体制の見直しと運営計画の策定	総合評価	②
	事業21	総代定数の削減、役員定数、地区割りの検討	B
	事業22	総代、役員の巡回訪問による事業の周知や会員獲得のための手順書の策定	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	会員獲得や委員会活動を通じて役員等の協力体制ができつつあり、役員等の理解が深まっている。今年度の総代の改選において、出席率や機動性を考慮し新たに24名の若手を中心に選任することができた。	取組の推進に合わせた手順書などの整備が遅れており、早急に整備する必要がある。	規程やマニュアルを整備しながら、役員等だけでなく会員にも理解を深める取組を進める。

戦略5 環境変化に強い商工会

施策10	財政運営計画の策定	総合評価	②
	事業23	総代、役職員による会員獲得	B
	事業24	代行業務の手数料の見直し	B
	事業25	財政状況に合わせた人員等事務局体制、経費等の見直し	B
	事業26	財政計画検討委員会(仮称)、事業・運営検討委員会(仮称)の設置	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	第2期プラン策定を見据えて、財政並びに運営について方針の検討を事務局内で行った。新たな収入源の目途をつけることができた。	事務局の基本方針が役員等への考え方に違いが生じている。現状の人材と業務量の不調和の解消と財政計画の理解が得られていない。	第2期の策定委員会で丁寧に説明し理解を深め、計画に盛り込みたい。